

令和 6 年度 事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 こねくと

1 事業の成果

知的障害者（児）の雇用促進や社会参加、生活向上を求め、利用者一人一人の特性に合わせた作業の提供を行うことができました。又、地域に根付いた豊かで穏やかな生活の場を提供し、利用者の主体性と自立した生活能力の向上を図り、充実した生活を送れるよう支援しました。

東大和障害者ネットワークや他事業業所との協働において地域福祉の増進を図りました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 104,638 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	知的障害者（児）との個別相談、知的障害者（児）の家族との生活相談	月 2 回	法人事務所内	1 人	知的障害者(児)	20 人	0
	障害者総合支援法に基づく就労継続支援 B 型のサービス提供	月 20 日	法人事務所内	12 人	知的障害者(児)	20 人	104,638
	障害者総合支援法に基づく共同生活援助のサービス提供	通年 365 日	同法人施設内	12 人	知的障害者(児) 身体障害者(児)	10 人	
障害者と健常者の意思疎通を深めるための啓発事業	東大和市内中学生の職業体験・実習生の受け入れを実施。	年 7 回	法人事務所内	5 人	知的障害者(児)及び実習生	30 人	0
	東大和市及び近隣地区のイベント・集い・作品展等への参加。	年 27 回	東大和市及び近隣地区	5 人	知的障害者(児)	30 人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
障害者の社会参加を促すための、行政や企業及び各福祉団体等との協議など、調査研究及び提案・提言事業	各福祉団体の連絡会・協議会に参加し、調査研究及び提案・提言をする。	年 19 回	東大和市及び近隣地区	2人	知的障害者(児)	30人	0
	行政や企業との協議など調査研究及び提案・提言をする。	年 2 回	法人事務所内	2人	知的障害者(児)	30人	

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 225 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
自動販売機設置・販売手数料事業	自動販売機を設置し販売手数料を得る。	通年	法人事業所及び関係施設	0人	225

令和6年度 活動計算書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

特定非営利活動法人 こねくと

(単位：円)

科目		特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
		金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】 経常収益						
1	受取会費		176,000		0	176,000
	入会金	10,000				
	会費	166,000				
2	受取寄附金		6,004		0	6,004
	寄附金	6,004				
3	受取助成金等		9,397,605		0	9,397,605
	地方公共団体補助金	9,397,605				
4	事業収益		77,338,186		722,433	78,060,619
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	77,338,186				
	自動販売機設置・販売手数料事業			722,433		
5	受取負担金		6,512,932		0	6,512,932
	利用者負担金	6,512,932				
6	その他の収益		1,570,844		0	1,570,844
	受取利息	19,490				
	雑収入	1,551,354				
経常収益計			95,001,571		722,433	95,724,004
【B】 経常費用						
1	事業費					
	(1) 人件費		66,854,456		0	66,854,456
	役員報酬	5,420,000				
	給料	15,156,500				
	職員手当	15,306,654				
	賃金	16,255,251				
	賞与	6,125,310				
	法定福利費	7,770,904				
	職員交通費	547,837				
	退職給付費用	272,000				
	(2) その他経費		37,784,204		225,140	38,009,344
	商品仕入高	2,860,679				
	材料仕入高	3,170,719				
	利用者工賃	4,658,839				
	健康管理費	281,693				
	旅費交通費	8,480				
	広告宣伝費	270,000				
	支払手数料	2,440				
	諸会費	2,000				
	利用者交通費	322,036				
	役務費	590,848				
	運搬費	407,428				
	消耗品費	2,716,246				
	修繕費	897,765				
	委託費	1,253,200		132,000		
	水道光熱費	2,903,025		25,140		
	賃借料	11,936,204				
	支払保険料	838,060				
	行事費	585,890				
	食材費	2,279,102				
	租税公課	534,300		68,000		
	減価償却費	1,019,162				
	研修費	107,500				
	教養娯楽費	40,000				
	工賃変動積立金繰入	80,467				
	雑費	18,121				
事業費計			104,638,660		225,140	104,863,800

2	管理費				
	(1) 人件費		430,918	0	430,918
	報酬	135,778			
	給料	290,920			
	職員交通費	4,220			
	(2) その他経費		68,555	0	68,555
	消耗品費	3,163			
	租税公課	45,100			
	旅費交通費	900			
	諸会費	12,220			
	役務費	7,172			
	管理費計		499,473	0	499,473
経	常 費 用 計		105,138,133	225,140	105,363,273
当	期 経 常 増 減 額 【A】－【B】・・・①		-10,136,562	497,293	-9,639,269
【C】	経 常 外 収 益				
	固定資産売却益	766,542			
経	常 外 収 益 計		766,542	0	766,542
【D】	経 常 外 費 用				
経	常 外 費 用 計		0	0	0
当	期 経 常 外 増 減 額 【C】－【D】・・・②		766,542	0	766,542
経	理 区 分 振 替 額 ・・・③		497,293	-497,293	
税	引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①+②+③・・・④		-8,872,727	0	-8,872,727
	法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤				157,200
	前期繰越正味財産額 ・・・⑥				53,583,444
次	期 繰 越 正 味 財 産 額 ④－⑤+⑥				44,553,517

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 こねくと

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	29,209,697	
	未収入金	13,555,624	
	商品	397,280	
	原材料	165,805	
	仮払金	2,704,548	
	前払費用	1,117,908	
	流動資産合計・・・①		47,150,862
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		1,598,609
	建物付属設備	2,470,068	
	車両運搬具	2,161,740	
	什器備品	4,173,544	
	一括償却資産	103,180	
	減価償却累計額	△ 7,309,923	
	(2)無形固定資産		2,352,374
	ソフトウェア	2,520,400	
	減価償却累計額	△ 168,026	
	(3)投資その他の資産		5,262,581
	保証金	690,000	
	工賃変動積立金預金	1,300,000	
	設備等整備積立金預金	3,272,581	
	固定資産合計・・・②		9,213,564
【A】	資産合計 ①+②		56,364,426
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	6,774,966	
	預り金	236,007	
	流動負債合計・・・③		7,010,973
2	固定負債		
	退職給与引当金	152,000	
	固定負債合計・・・④		152,000
	負債合計 ③+④		7,162,973
【B-2】	正味財産の部		
1	積立金		
	工賃変動積立金	1,380,467	
	設備等整備積立金	3,267,469	
	積立金合計・・・⑤		4,647,936
2	次期繰越活動増減額		
	前期繰越正味財産額	53,583,444	
	当期正味財産増減額	-9,029,927	
	次期繰越活動増減額合計・・・⑥		44,553,517
	正味財産合計 ⑤+⑥		49,201,453
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		56,364,426

令和6年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 こねくと

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、就労支援の事業の会計処理の基準（2006年10月2日、2013年1月15日一部改正 厚生労働省社会・援護局長通知）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づく定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

- (3) 積立金の計上基準
- ・ 工賃変動積立金
将来の一定工賃水準を下回る工賃の補填に備え、就労支援会計基準による限度額以内を計上しています。
 - ・ 設備等整備積立金
就労支援事業に要する設備等の更新、導入に備え、就労支援会計基準による限度額以内を計上しています。

- (4) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。

- (5) 消費税等の会計処理
税込方式

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	障害福祉 サービス事業	事業自動販売機設置 販売手数料事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0				0	176,000	176,000
2. 受取寄附金	6,004				6,004		6,004
3. 受取助成金等	9,397,605				9,397,605		9,397,605
4. 事業収益	77,338,186	722,433			78,060,619		78,060,619
5. 受取負担金	6,512,932				6,512,932		6,512,932
6. その他収益	1,567,722				1,567,722	3,122	1,570,844
経常収益計	94,822,449	722,433			95,544,882	179,122	95,724,004
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	15,156,500				15,156,500	290,920	15,447,420
役員報酬	5,420,000				5,420,000	135,778	5,555,778
職員手当	15,306,654				15,306,654		15,306,654
賃金	16,255,251				16,255,251		16,255,251
賞与	6,125,310				6,125,310		6,125,310
法定福利費	7,770,904				7,770,904		7,770,904
職員交通費	547,837				547,837	4,220	552,057
退職給付費用	272,000				272,000		272,000
人件費計	66,854,456	0			66,854,456	430,918	67,285,374
(2) その他経費							
商品仕入高	2,860,679				2,860,679		2,860,679
材料仕入高	3,170,719				3,170,719		3,170,719
利用者工賃	4,658,839				4,658,839		4,658,839
健康管理費	281,693				281,693		281,693
旅費交通費	8,480				8,480	900	9,380
広告宣伝費	270,000				270,000		270,000
支払手数料	2,440				2,440		2,440
諸会費	11,780				11,780	2,440	14,220

利用者交通費	322,036			322,036		322,036
役務費	590,848			590,848	7,172	598,020
運搬費	407,428			407,428		407,428
消耗品費	2,716,246			2,716,246	3,163	2,719,409
修繕費	897,765			897,765		897,765
委託費	1,253,200	132,000		1,385,200		1,385,200
水道光熱費	2,903,025	25,140		2,928,165		2,928,165
賃借料	11,936,204			11,936,204		11,936,204
支払保険料	838,060			838,060		838,060
行事費	585,890			585,890		585,890
食材費	2,279,102			2,279,102		2,279,102
租税公課	570,400	68,000		638,400	9,000	647,400
減価償却費	1,019,162			1,019,162		1,019,162
研修費	107,500			107,500		107,500
教養娯楽費	40,000			40,000		40,000
工賃変動積立金繰入	80,467			80,467		80,467
雑費	18,121			18,121		18,121
その他経費計	37,830,084	225,140		38,055,224	22,675	38,077,899
経常費用計	104,684,540	225,140		104,909,680	453,593	105,363,273
当期経常増減額	-9,862,091	497,293		-9,364,798	-274,471	-9,639,269

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
該当なし

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
障害者日中活動系 サービス推進事業補助金	0	3,876,000	3,876,000	0	
合計	0	3,876,000	3,876,000	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	7,791,562		7,791,562	0		0
建物付属設備	2,470,068			2,470,068	2,082,508	387,560
車両運搬具	1,145,740	1,016,000		2,161,740	1,293,619	868,121
什器備品	3,681,756	491,788		4,173,544	3,933,796	239,748
一括償却資産	0	154,770	51,590	103,180		103,180
無形固定資産						
ソフトウェア	0	2,520,400		2,520,400	168,026	2,352,374
投資その他の資産						
保証金	690,000			690,000		690,000
工賃変動積立金預金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
設備等整備積立金預金	3,270,255	2,326		3,272,581		3,272,581
合計	20,349,381	4,185,284	7,843,152	16,691,513	7,477,949	9,213,564

6. 借入金の増減内訳
該当なし

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員と の取引
(活動計算書) 該当なし		
活動計算書計	0	0
(貸借対照表) 該当なし		
貸借対照表計	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人 こねくと

科	目	金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	308,116		
	普通預金 りそな銀行	1,554,258		
	普通預金 東京みどり農業協同組合	5,788,787		
	普通貯金 多摩信用金庫	272,130		
	普通貯金 ゆうちょ銀行	1,583,316		
	振替貯金 ゆうちょ銀行	691,268		
	定期預金 りそな銀行	19,011,822	29,209,697	
	未収入金			
	訓練等給付費2、3月分	13,199,624		
	利用者負担金他	356,000	13,555,624	
	棚卸資産			
	商品	397,280		
	原材料	165,805	563,085	
	前払費用			
	家賃4月分、更新料未償却分	1,117,908		
			1,117,908	
	仮払金			
	切手他仮払い未精算分	2,704,548		
			2,704,548	
	流動資産合計・・・①		47,150,862	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	建物付属設備 電気設備、内装他	387,560		
	車両運搬具	868,121		
	什器備品 防犯カメラ、パソコン、タイムレコーダー他	239,748		
	一括償却資産 エアコン	103,180		
			1,598,609	
	(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア 国保連請求	2,352,374		
			2,352,374	
	(3) 投資その他の資産			
	保証金			
	不動産賃貸保証金	690,000		
	工賃変動積立預金	1,300,000		
	設備等整備積立預金	3,272,581		
			5,262,581	
	固定資産合計・・・②		9,213,564	
【A】 資 産 合 計 ①+②				56,364,426
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金			
	給与等3月分	4,274,722		
	法人税、消費税等	670,200		
	社会保険料	867,673		
	車両購入割賦金	804,526		
	経費支払い等3月分	157,845		
			6,774,966	
	預り金			
	旅行積立金等	236,007		
			236,007	
	流動負債合計・・・③		7,010,973	
2	固定負債			
	退職給与引当金	152,000		
			0	
	固定負債合計・・・④		152,000	
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				7,162,973
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				49,201,453

令和6年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人こねくと

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	○理事・監事	エイズミアキオ		令和6年4月1日	令和6年4月1日
		榮角 明夫		令和7年3月31日	令和7年3月31日
2	○理事・監事	カネシマカツノリ		令和6年4月1日	年 月 日
		兼島 勝則		令和7年3月31日	年 月 日
3	○理事・監事	コバヤシマサカズ		令和6年4月1日	年 月 日
		小林 雅和		令和7年3月31日	年 月 日
4	○理事・監事	ハラ トシオ		令和6年4月1日	年 月 日
		原 俊雄		令和7年3月31日	年 月 日
5	○理事・監事	タケノウチツユコ		令和6年4月1日	年 月 日
		竹之内梅雨子		令和7年3月31日	年 月 日
6	○理事・監事	フクダ トモミ		令和6年4月1日	年 月 日
		福田 智美		令和7年3月31日	年 月 日
7	理事・○監事	イイツカ タカシ		令和6年4月1日	年 月 日
		飯塚 孝司		令和7年3月31日	年 月 日
8	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
9	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
10	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 こねくと

	氏 名	
1	榮角 明夫	
2	兼島 勝則	
3	竹之内 梅雨子	
4	原 俊雄	
5	飯塚 孝司	
6	福田 智美	
7	小林 雅和	
8	佐伯 亜沙美	
9	伊藤 美奈	
10	前山 千種	
11	吉田 まさ子	